

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 磯田 正道

TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,179	△38.9	71	△94.9	56	△95.9	15	△97.9
21年3月期第1四半期	11,758	—	1,408	—	1,389	—	748	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.68	—
21年3月期第1四半期	33.26	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	47,471	—	6,101	—	12.9	—	271.04	
21年3月期	47,581	—	6,397	—	13.4	—	284.15	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,101百万円 21年3月期 6,397百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を基準日として定めておりますので、四半期における配当は実施していません。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	22,300	△7.7	660	△68.7	560	△72.9	310	△71.5	13.77
連結累計期間	66,800	57.0	2,410	△10.4	2,310	△12.2	1,260	△2.8	55.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,530,000株	21年3月期	22,530,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	17,205株	21年3月期	17,105株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	22,512,894株	21年3月期第1四半期	22,515,336株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 22 年 3 月期の個別業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
第 2 四半期累計期間	22,000	(△6.2)	650	(△68.9)	550	(△73.2)	300	(△72.2)	円 銭
通 期	66,000	( 58.8)	2,400	( △9.7)	2,300	(△11.6)	1,250	( △2.6)	13.32
									55.52

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営状況は、世界経済に回復の兆しが見えず景気の停滞が今後も続くものと懸念され、造船業界におきましても海運市況の大幅な落ち込みにより船舶需要が停滞し、新造船の新規の商談が減少する等予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は71億79百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

減収の要因は、当第1四半期連結累計期間から売上計上に関する会計基準が工事完成基準から工事進行基準に変更され、工事進行基準を適用した新造船2隻を進捗度に応じて売上に計上いたしました。工事完成基準適用船の売上隻数が前年同四半期と比べ2隻（3隻→1隻）減少したことによるものであります。

損益は、営業利益71百万円（前年同四半期比94.9%減）、経常利益56百万円（前年同四半期比95.9%減）、四半期純利益15百万円（前年同四半期比97.9%減）となりました。

減益の要因は、鋼材を含む資材費の高騰及び売上高の減少による固定費の回収減によるものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (1) 船舶事業

新造船工事について、海運市況の大幅な落ち込みにより、新造船の新規の商談が減少するなど厳しい状況の中、投資設備の有効活用によるコスト削減を行い、収益の確保に努めました。

修繕船工事につきましても、海上荷動きの停滞により修繕船工事費用が抑制されるという厳しい状況の中、顧客ニーズ（品質・納期）への的確な対応とコスト削減を行いました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高70億50百万円（前年同四半期比39.4%減）、営業利益4億27百万円（前年同四半期比76.0%減）となりました。

また、受注高につきましては、12億43百万円となりました。この結果、受注残高は、1,458億72百万円となりました。

## (2) 陸上事業

公共・民間設備投資が減少する等、厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高71百万円（前年同四半期比102.7%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は営業損失9百万円）となりました。

また、受注高につきましては、1億13百万円となりました。この結果、受注残高は、59百万円となりました。

## (3) サービス事業

個人消費は、依然として停滞するなど厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高57百万円（前年同四半期比30.7%減）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失12百万円）となりました。

また受注高につきましては、57百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、474億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。

流動資産の主な増減内訳は、工事進行基準を適用しない新造船工事の仕掛品が48億30百万円増加したこと、配当金・税金の支払、固定資産の取得等により現金及び預金が31億62百万円減少、また、未収消費税等が13億51百万円、前渡金が3億46百万円減少したこととあります。

固定資産の主な増減内訳は、有形固定資産が3億12百万円減少したこととあります。

## (2) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、413億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加いたしました。

負債の主な増減内訳は、支払手形及び買掛金が7億46百万円、前受金が7億9百万円増加したこと、未払法人税等が7億89百万円、設備工事未払金が2億15百万円、未払費用が1億83百万円減少したこととあります。

(3) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、61億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。

これは、主に配当金の支払い等により利益剰余金が3億22百万円減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、前回（平成21年5月13日）の公表数値どおり順調に推移しておりますが、生産性向上・戦略的な資材費対策を中心とした更なるコストダウンを行い、収益改善を目指します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は15億31百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億13百万円増加しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響は、10ページ5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載しております。

② 前第1四半期連結会計期間において掲記していた「構築物及びドック船台（純額）」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示第254号）」が、平成21年4月1日をもって廃止されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「構築物（純額）」として掲記しております。

③ 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」（前第1四半期連結累計期間1百万円）については、営業外収益の総額の100分の20超となったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,086	7,248
受取手形及び売掛金	1,746	1,714
商品	7	7
仕掛品	25,501	20,670
原材料及び貯蔵品	150	169
その他	1,169	2,703
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	32,652	32,503
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,959	3,004
構築物（純額）	1,694	1,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,835	2,981
土地	4,567	4,567
その他（純額）	1,256	1,348
有形固定資産合計	13,312	13,624
無形固定資産		
その他	107	115
無形固定資産合計	107	115
投資その他の資産		
投資有価証券	457	414
その他	1,031	985
貸倒引当金	△90	△61
投資その他の資産合計	1,398	1,338
固定資産合計	14,819	15,078
資産合計	47,471	47,581

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,333	11,586
短期借入金	2,296	2,346
未払費用	1,484	1,668
未払法人税等	8	797
前受金	19,366	18,656
船舶保証工事引当金	66	65
その他	659	862
流動負債合計	36,215	35,984
固定負債		
長期借入金	1,994	2,112
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
退職給付引当金	1,911	1,837
役員退職慰労引当金	58	64
その他	6	1
固定負債合計	5,154	5,200
負債合計	41,369	41,184
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	2,786	3,108
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,653	4,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	11
土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,448	1,421
純資産合計	6,101	6,397
負債純資産合計	47,471	47,581

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)
売上高	11,758	7,179
売上原価	9,798	6,581
売上総利益	1,959	597
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	133	155
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	407	366
販売費及び一般管理費合計	551	525
営業利益	1,408	71
営業外収益		
受取配当金	5	3
還付加算金	—	5
その他	5	1
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	17	18
支払保証料	9	—
過年度消費税等	—	7
その他	2	0
営業外費用合計	29	26
経常利益	1,389	56
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	66	2
貸倒引当金繰入額	—	28
特別損失合計	66	30
税金等調整前四半期純利益	1,323	28
法人税、住民税及び事業税	583	21
法人税等調整額	△8	△9
法人税等合計	574	12
四半期純利益	748	15

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,323	28
減価償却費	343	437
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	17	18
固定資産除却損	66	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△361	△60
たな卸資産の増減額 (△は増加)	577	△4,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	502
前受金の増減額 (△は減少)	615	709
引当金の増減額 (△は減少)	61	96
その他	△28	166
小計	2,415	△2,916
利息及び配当金の受取額	8	5
消費税等の還付額	898	1,578
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△718	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,590	△2,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△573	△350
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	—
長期借入金の返済による支出	△260	△168
配当金の支払額	△338	△337
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	△505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,425	△3,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,889	7,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,314	4,038

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,640	35	83	11,758	—	11,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	45	138	184	△184	—
計	11,640	81	221	11,942	△184	11,758
営業利益又は営業損失（△）	1,776	△9	△12	1,754	△346	1,408

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	船舶事業 (百万円)	陸上事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,050	71	57	7,179	—	7,179
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	11	106	118	△118	—
計	7,050	82	164	7,297	△118	7,179
営業利益又は営業損失（△）	427	△7	△8	410	△338	71

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類・性質・製造方法等の類似性に基づく製品系列によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 船舶事業 貨物船・自動車航送旅客船・コンテナ船・自動車専用運搬船等の商船建造及び各種船舶・艦艇の改造修理等。

(2) 陸上事業 土木建設、太陽光発電システムの設置、農作物栽培装置。

(3) サービス事業 ホテルの経営・物品の販売等。

3. 会計処理の方法の変更

(当第1四半期連結累計期間)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手（加工開始）した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の船舶事業の営業利益は1億13百万円増加しております。

4. 追加情報

(前第1四半期連結累計期間)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより従来の方法によった場合と比較して、船舶事業の営業利益は49百万円減少し、陸上事業、サービス事業、消去又は全社の営業損失は、それぞれ0百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、在外連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	2,923	5,417	302	8,642
II. 連結売上高（百万円）				11,758
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.86	46.07	2.57	73.50

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (シンガポール)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ラテンアメリカ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	24	5,488	848	6,360
II. 連結売上高（百万円）				7,179
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.35	76.44	11.81	88.60

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア (大韓民国)

(2) ラテンアメリカ (パナマ)

(3) その他の地域 (リベリア)

3. 海外売上高は、連結子会社が本邦以外の国又は地域に対して輸出していないため、当社の海外売上高を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

① 受注高

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		平成22年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶事業	60,834	99.7	1,243	87.9	64,630	99.1
陸上事業	109	0.2	113	8.0	250	0.4
サービス事業	83	0.1	57	4.1	301	0.5
合 計	61,026	100.0	1,414	100.0	65,181	100.0

② 受注残高

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		平成22年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶事業	177,947	99.8	145,872	100.0	151,679	100.0
陸上事業	389	0.2	59	0.0	16	0.0
合 計	178,336	100.0	145,931	100.0	151,696	100.0

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		平成22年3月期第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶事業	11,640	99.0	7,050	98.2	41,704	98.0
陸上事業	35	0.3	71	1.0	548	1.3
サービス事業	83	0.7	57	0.8	301	0.7
合 計	11,758	100.0	7,179	100.0	42,554	100.0

「参考資料1」

## 平成22年3月期 第1四半期 (個別)

1. 平成22年3月期第1四半期の個別業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,032	(△39.3)	74	(△94.6)	59	(△95.7)	21	(△97.2)
21年3月期第1四半期	11,577	( - )	1,400	( - )	1,382	( - )	746	( - )

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.94	-
21年3月期第1四半期	33.16	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	46,654	5,968	12.8	265.13
21年3月期	47,306	6,258	13.2	277.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 5,968百万円 21年3月期 6,258百万円

2. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
I. 流動資産		
1. 現金及び預金	3,327	7,042
2. 受取手形及び売掛金	1,689	1,631
3. 仕掛品	25,474	20,659
4. 原材料及び貯蔵品	132	151
5. その他	1,172	2,702
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	31,788	32,178
II. 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	2,951	2,996
(2) 構築物	1,693	1,721
(3) 機械装置	2,678	2,808
(4) 土地	4,567	4,567
(5) その他	1,396	1,504
有形固定資産合計	13,286	13,598
2. 無形固定資産		
その他	106	114
無形固定資産合計	106	114
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	457	414
(2) その他	1,105	1,063
貸倒引当金	△90	△61
投資その他の資産合計	1,472	1,415
固定資産合計	14,866	15,128
資産合計	46,654	47,306

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)		
I. 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	11,743	11,290
2. 短期借入金	2,296	2,346
3. 未払費用	1,435	1,160
4. 未払法人税等	8	797
5. 前受金	19,360	18,654
6. 船舶保証工事引当金	66	65
7. その他	648	1,564
流動負債合計	35,559	35,878
II. 固定負債		
1. 長期借入金	1,994	2,112
2. 再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
3. 退職給付引当金	1,901	1,829
4. 役員退職慰労引当金	45	43
固定負債合計	5,126	5,169
負債合計	40,686	41,048
(純資産の部)		
I. 株主資本		
1. 資本金	1,200	1,200
2. 資本剰余金	672	672
3. 利益剰余金	2,653	2,969
4. 自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,520	4,836
II. 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	38	11
2. 土地再評価差額金	1,410	1,410
評価・換算差額等合計	1,448	1,421
純資産合計	5,968	6,258
負債純資産合計	46,654	47,306

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I. 売上高	11,577	7,032
II. 売上原価	9,654	6,386
売上総利益	1,922	646
III. 販売費及び一般管理費	522	571
営業利益	1,400	74
IV. 営業外収益		
1. 受取配当金	5	3
2. 還付加算金	—	5
3. その他	5	1
営業外収益合計	11	11
V. 営業外費用		
1. 支払利息	17	18
2. 支払保証料	9	—
3. 過年度消費税等	—	7
4. その他	2	0
営業外費用合計	29	26
経常利益	1,382	59
VI. 特別損失		
1. 固定資産除却損	66	2
2. 貸倒引当金繰入額	—	28
特別損失合計	66	30
税引前四半期純利益	1,316	29
法人税、住民税及び事業税	580	19
法人税等調整額	△11	△11
法人税等合計	569	7
四半期純利益	746	21

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成されておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

「参考資料2」

平成21年8月7日

内海造船株式会社

(コード番号7018)

## 平成22年3月期 第1四半期 決算の概要

## 1. 当第1四半期の業績について

当第1四半期は下表のとおり、前第1四半期に比べて、個別、連結とも減収減益の決算となった。

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	比 較 (A-B)	
売 上 高	個 別	新造船	5,931	9,654	△ 3,722
		改修船	1,032	1,748	△ 716
		その他	68	174	△ 106
		計	7,032	11,577	△ 4,545
	連 結	7,179	11,758	△ 4,579	

(注)個別・連結売上高の減収要因は、当第1四半期から売上計上に関する会計基準が工事完成基準から工事進行基準に変更され、工事進行基準を適用した新造船2隻を進捗度に応じて売上に計上したが、工事完成基準適用船の売上隻数が前第1四半期と比べて2隻(3隻→1隻)減少したことである。

(注)新造船の内訳

売上基準	当第1四半期		前第1四半期	
	船 種	隻数	船 種	隻数
工事完成基準船	プロダクトタンカー	1	プロダクトタンカー	1
			コンテナ船	1
			フェリー	1
	計	1	計	3
工事進行基準船	コンテナ船	2	—	—
	計	2	—	—
合 計		3		3

(単位百万円)

区 分		当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	比 較 (A-B)
損	営業 個別	74	1,400	△ 1,325
	利益 連結	71	1,408	△ 1,336
益	経常 個別	59	1,382	△ 1,322
	利益 連結	56	1,389	△ 1,333
	四半期 個別	21	746	△ 725
	純利益 連結	15	748	△ 733

(注)個別、連結損益の減益要因は、鋼材を含む資材費の高騰及び売上高の減少による固定費の回収減である。

2. 新造船の受注状況について

景気の減速により、新規の商談が減少する中、当第1四半期は受注成約には至らなかった。  
 なお、受注残高は下表のとおり、引渡ベースで約3年間分の工事量を確保している。

当第1四半期末現在 受注残高	(注)進行基準適用船は、受注金額から売上高を減額した額を受注残高としている。
145,424百万円	

(内 訳)

受注残高	
船種	隻数
コンテナ船	12
貨物船	11
プロダクトタンカー	4
自動車運搬船	2
合計	29

3. 株主配当について

平成22年3月期は、前期に続き1株当たり15円の期末配当を継続する予定である。

4. 平成22年3月期の業績予想について

下表のとおり、平成21年5月13日公表数値どおり順調に推移している。

(単位百万円)

区 分	中 間 期		通 期	
	個別	連結	個別	連結
売上高	22,000	22,300	66,000	66,800
営業利益	650	660	2,400	2,410
経常利益	550	560	2,300	2,310
当期純利益	300	310	1,250	1,260

(おわり)